

## 科学研究費助成事業（科学研究費補助金）研究成果報告書

平成24年 5月 1日現在

機関番号：15501

研究種目：若手研究(B)

研究期間：2009～2011

課題番号：21730672

研究課題名（和文） 家族崩壊の再生産と子どもの社会化に関する研究

研究課題名（英文） Research on the reproduction of family disintegration and socialization of children.

## 研究代表者

田中 理絵 (TANAKA RIE)

山口大学・教育学部・准教授

研究者番号：80335778

## 研究成果の概要（和文）：

本研究は、子ども期に家族崩壊を経験した者を対象に面接調査を実施し、彼らが遭遇する社会的困難や課題について明らかにしながら、家族崩壊の再生産要因について分析することを目的としたものである。調査の結果、定位家族での家族崩壊経験について被害経験を客観的に説明できると同時に、生殖家族において、今度は自分自身が加害者となるのではないかという不安を抱えること、それには性別・年齢・崩壊に至った原因による傾向はみられないことが明らかになった。

## 研究成果の概要（英文）：

This research collects data through interviews for those who experienced family collapse at childhood, and it aims at analyzing about the reproduction factor of family collapse, solving the social issues and social problems which they experience. While family collapse experience with the family to whom they were born could be explained objective as a victim as a result of investigation, it became clear that they hold uneasiness in the family whom they make as you become an assailant. Furthermore, it became clear that there is no difference by sex, age, and the cause of collapse in it.

## 交付決定額

(金額単位：円)

	直接経費	間接経費	合計
2009年度	1,300,000	390,000	1,690,000
2010年度	900,000	270,000	1,170,000
2011年度	500,000	150,000	650,000
年度			
年度			
総計	2,700,000	810,000	3,510,000

研究分野：社会社会学

科研費の分科・細目：教育学・教育社会学

キーワード：家族崩壊、児童虐待、社会化

## 1. 研究開始当初の背景

申請者は、家族崩壊後の子どもたちの参与観察と面接調査を約 12 年にわたり行ってきた結果、家族崩壊の原因や崩壊過程において多様性が確認されると同時に、家族崩壊後の子どもは、子ども期ならず成人期にかけてまで、ある類似した社会かパターンを経験することを発見した。これまで多様性を指摘した研究は多くあったが、類似性を指摘した研究は皆無であり、また子ども期の家族法会計兼が成人期にまで及ぼす影響を実証的に解明しようとした研究も非常に乏しい。

そこで本研究では、この類似性を実証的研究において解明することを試みた。

## 2. 研究の目的

以上の理由より、本研究では、家族崩壊後の子どもが共通して経験する社会的困難や社会的問題について実証的研究にて解明することで、家族崩壊後の子どもの社会化研究において新たな研究視覚を提示することを目的とした。

特に、これまでの研究のなかで、家族崩壊経験者が陥りやすい問題—児童虐待を含む家族病理の再生産—がこの類似性のなかに見られることも確認しており、その解明は子ども（家族）への支援政策にいても有益な成果をもたらすものと期待した。

## 3. 研究の方法

(1) 実証研究①：家族崩壊経験者への面接調査によって、自身の家族崩壊過程およびその後の生活に関する口述史を蒐集して、事例を蓄積する。あわせて、その口述の背景を理解するために、家族崩壊後の子どもたちが生活する児童養護施設における参与観察を実施する。それらのデータを分析することによって、家族崩壊後の子どもの長期的な社会化過程の解明が進むと期待できる。

(2) 実証研究②：家族崩壊経験者へのインタビューと平行して、彼らを保護・教育する立場にある児童相談所職員や学校教員に対するインタビュー調査を実施する。近年は、家族崩壊が進み、児童虐待の件数も急増して深刻化しているといわれるが、子どもを取り巻くこれら専門家への聴き取り調査から、家族崩壊や児童虐待というものがどのように深刻化してきたのか（あるいは、深刻化していないのか）といったことが解明できるであろう。

以上2つの聞き取り調査によって、家族崩壊後の子どもに対する社会的ケアや行政機関等のアプローチのあり方・問題点について明らかにできると思われる。

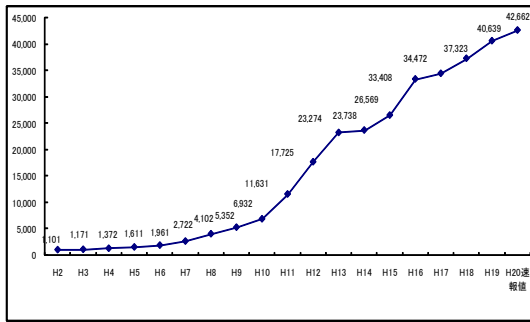
(3) 理論研究：実証研究と並行して、家族崩壊および児童虐待に対する社会的まなざしに関する理論研究を行う。というのも、たとえば児童虐待に対する関心が高まれば、児童虐待を経験した子どもに対する憐憫が高まり、その対策費が多く割かれるなどの社会政策の変化がみられると予想されるためである。つまり、こうした家族病理現象は、その事象単独ではなく、社会的反作用の様態もまた分析しなければならないと考えられる。

## 4. 研究成果

(1) 児童虐待の深刻化・急増に関する言説分析：児童虐待の急増および深刻化に関する言説について、児童相談所職員および学校教育者、厚生労働省職員への聞き取り調査（実証研究②）と社会的政策の変遷に関する資料より（理論研究）考察した。その結果、以下の諸点がわかった。

まず第一に、児童虐待の増加に関する社会的イメージは児童虐待相談件数の増加を根拠としており（次図参照）、つまり、児童虐

待件数と相談件数が混同された結果生じていること。



第二に、児童虐待という言葉が、1990年代以降、特にひどい虐待事件の報道によって社会的に広まるなかで、人々が自分自身の子育てが虐待になっていないか心配になったり、他人の養育態度についても虐待の危険性の視点から検証するようになったりしたため、それまでであれば見過ごされていたしつけが、改めて「虐待」として「発見」されるようになったこと。

そして第三に、虐待相談件数はたとえ誤報であっても、必ずしも取り消されるとは限らないので、虐待が確認されたものだけでなく誤報や勘違い、あるいは虐待とまではいえないものまでも含まれているのだが、それらがまとめてカウントされていることは一般に知られていないことである。

その結果、実態の注意深い検証を待たずに、右肩上がりの児童虐待相談対応件数の推移ばかりが強調され、「児童虐待は～年に比べて～倍に増加した」という報道が繰り返されているのが現状であった。ところが、児童相談所の職員らは、児童虐待の件数が急増したとか急激に深刻化しているということはなく、以前から悲惨なものはより悲惨であったが、ただし法律改正によって虐待者が警察に逮捕されて事件化することで報道が増えていることを指摘していた。

(2) 家族崩壊・児童虐待への国家介入の強化について：1990年代以降、アメリカなどで実施されている児童虐待のリスクアセスメントという方法が日本でも紹介され、我が国でも家族病理に対する評価基準の作成が進められてきた。当初は、早期発見・早期対応で家族病理の深刻化を阻止することに主眼が置かれ、各関係機関への通達がなされた。しかし家族病理は減少しないため、未然防止政策への力点移動が起きた。たとえば、児童相談所の法的権限－立ち入り調査、出頭要求、臨検・捜索等－の強化などがそれである。

家族病理現象の判定者の客観的基準としてリスクアセスメント指標が作成され、それらの項目に多く該当する家族をハイリスク家族と呼んで、問題が起きる前から監視する体制が生まれた（ハイリスク・アプローチ）。そこで、ハイリスク家族を捜し出すために、乳児家庭への全戸調査が国家的政策として実施されるようになった（ポピュレーション・アプローチ）。

これらは、家族に対する国家の監視・管理の強化を意味しており、児童福祉行政の仕事内容も変化させている。これらを踏まえて、今後の日本の家族政策の課題について指摘を行った。

(3) フィールドワークによる調査結果について、以下の諸点が明らかになった。

① 家族崩壊の現代の特徴として、多くの子どもが、虐待被害者と重なること。

② 家族背景や虐待に至るまでのプロセスは多様であるが、児童虐待被害後の子どもは、子ども期のみならず成人期に掛けて類似した社会化パターンを経験する。たとえば、家族崩壊後の子どもは、自分の能力に見合った成果・名誉が得られる状況にあっても何故かそれを故意に捨てたり、「児童虐待の再生産」

言説を信じて自分の未来を憂うなどである。

これらは子どもの自己評価の低下と関連しているため、今後は、将来の展望を抱くことを妨げるこうした不安因子を共有するようになるのかについて実証的に解明することが喫緊の課題である。

#### 5. 主な発表論文等

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

[雑誌論文] (計2件)

- ① 田中理絵, 社会問題としての児童虐待, 日本教育社会学会編『教育社会学研究』第88集, 査読無, 2011, 119-138
- ② 田中理絵, 家族研究の立場から, 日本子ども社会学会編『子ども社会研究』第15号, 査読無, 2009, 65-71

[学会発表] (計2件)

- ① 田中理絵「子ども社会とは何か？」日本子ども社会学会第18回大会, 2011年7月2日, 明星大学(東京都)
- ② 田中理絵「幼児期におけるソーシャルスキルの発達要因に関する研究」日本子ども社会学会第16回大会, 2009年7月5日, 中国学園大学(岡山市)

[図書] (計4件)

- ① 田中理絵, 他, 放送大学教育振興会『家庭教育論』2012, 176-213
- ② 田中理絵, 他, 放送大学教育振興会『児童・生徒指導の理論と実践』2011, 152-165
- ③ 田中理絵, 他, 北樹出版『子どもの発達社会学』2010, 155-167
- ③ 田中理絵, 他, 学文社『子どもと家族』2010, 160-175

#### 6. 研究組織

##### (1) 研究代表者

田中 理絵 (TANAKA RIE)  
山口大学・教育学部・准教授  
研究者番号: 80335778